

インドネシアにおける地方政治の活性化と州「総督」の誕生

——バンテン地方の政治：1998–2003——

岡 本 正 明*

Activated Local Power Politics in Indonesia and the Birth of a Provincial “Governor-General”: Politics in the Banten Area, 1998–2003

OKAMOTO Masaaki*

Abstract

Since the meltdown of the authoritarian Suharto regime in May 1998, Indonesia has been undergoing a process of democratization and decentralization. This change is drastic and has drawn worldwide attention from academics as well as international aid agencies. But there has been no in-depth research on new political structures emerging at the local level and new state-society relations. This article tries to fill that gap by taking up the Banten area of Java.

In Banten, a businessman-cum-leader of a culturally-recognized group of violent men has successfully gained economic and political power. When the Suharto regime collapsed and the state weakened vis-à-vis society, this social actor controlled various business associations through a patron-client network. He then informally assumed the reins of Banten's provincial government by effectively utilizing his own informal coercive resources and maintaining a close network with the police and military. He successfully produced a canny political structure that enabled the constant expansion of his economic and political resources.

Democratization and decentralization certainly allowed the establishment of various interest groups and organizations and a system that could respond to these interests and distribute resources to them. In Banten, however, democratization and decentralization paradoxically allowed the monopolization of economic and political resources by one strong leader employing violence.

Keywords: decentralization, democratization, Indonesia, Banten, local politics, regional autonomy, violence

は じ め に

1998年5月、32年間続いた権威主義的のスハルト体制（1966–98）が崩壊した。新たな体制の模索は「改革」（Reformasi）という言葉に集約され、次のハビビ政権はその「改革」の具体的

* 京都大学東南アジア研究所；Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University
e-mail: okamoto@cseas.kyoto-u.ac.jp

表現形態として民主的・地方分権的な政治体制を選択した。

では、民主化・地方分権化が国策となったインドネシアにおいて、地方レベルの政治はどのような変容を見せつつあるのでしょうか。本稿ではバンテン州を事例として民主化・分権化後の地方政治の分析視角を提示してみたい。

地方分権化後のインドネシアの地方行政・政治については、その分権化が「ビッグバン・アプローチ」と呼ばれるほど急激であったために援助機関、研究者の関心を引き、多方面から研究が行われつつある。地方分権化後の地方には「小さな王様」(Raja Kecil)が乱立するといった実証性を欠く議論を除けば、地方行政・政治研究の傾向は大きく次の四つに分けることができる。①地方行財政分析、②教育や福祉などのセクターに焦点を絞った自治体間の比較分析、③地方首长選など一つの政治的争点に焦点を当てた研究、④地方政治構造分析。①や②は、主に国際援助機関(ドナー)あるいはそこから依頼された現地研究機関が行っているため、「グッド・ガバナンス」の観点から地方行財政の仕組みや運営の適切性を判断する傾向が強い。従って、一地方の政治を実証的に分析して地方政治のパターンを提示しているわけではない。③は一つの政治的争点から地方政治のダイナミズムを示しているが、一地方の政治構造が見えてこない。④の試みとしては、クリンケンによるマルク研究[van Klinken 2001]やハディーズによる北スマトラ研究[Hadiz 2003]を挙げることができる。クリンケンはアフリカの国家がうまく機能しない例を引き合いに出しつつ、マルクにおいても国家が機能しなくなった結果、パトロン・クライアント関係で結ばれた宗教・エスニック集団が物理的力の行使を伴う形で対立しあっているとしている。国家の機能不全とパトロン・クライアント関係に依拠したアイデンティティ・ポリティクスの復活というのは、スハルト体制崩壊後のインドネシア各地で起きていることであり、マルクを事例にして実証しようとしたこの研究の意義は高い。だが、この研究は社会集団間の対立構造の説明に力点が置かれすぎており、諸社会集団が具体的にどのような国家や自治体リソースの収奪を継続的に図ろうとしているかの分析がない。従って、地方レベルでの国家と社会の関係がよく分からない。さらに、社会勢力の台頭といっても、具体的な地方政治の主体は多くの地域においてスハルト体制崩壊前後でそれほど変わったわけではなく、重要なのは地方でのリソースの量と収奪のスタイルが変わったということである。一方のハディーズは、北スマトラ州を事例として地方政治の主体の継続性を指摘しつつ、金と暴力の支配が地方における権力闘争で圧倒的に重要性を持ってきており、それは北スマトラ州に限らないと指摘している。ただハディーズにしても、具体的に誰がどのような形で地方レベルでの政治的・経済的権力の確立を図り、そしてその再生産を行おうとしているのかが見えてこない。

また、ポスト・スハルト期のインドネシア政治を考える上でロビソンとハディーズの共著[Robison and Hadiz 2004]は非常に興味深い視点を提示している。同著はスハルト体制期に台頭した少数の政治経済的権力者たち(oligarchies)が政党・議会政治に順応しながら、そして

新たな政治主体の参加により政治権力闘争が流動化しながらもポスト・スハルト期も中央でも地方でも権力を握り続けているとする。そして、ポスト・スハルト期に期待された市民社会に裏打ちされた民主主義と自由市場経済の定着は実現しないとしている。スハルト体制期とポスト・スハルト期の継続性を政治主体の面で強調する指摘は興味深い。だが、少なくとも地方においてポスト権威主義体制の政治を考える上で重要なことは、同著の指摘する少数エリート支配の継続性であるよりも、彼らが民主主義体制の中で具体的にどのような支配を作り上げたかであろう。というのも、権威主義体制の崩壊というのは国家の首都で決着のつく場合が多く、地方レベルでは政治主体の多元性に限りがあることから、一般に民主主義体制に移行した後でも地方では急激な政治主体の変動が起きることはそもそも少ないからである。同著では地方レベルについては政党・議会政治を通じた地方エリートによる県長・市長ポスト争いなどを指摘するのみで、具体的な権力支配の構造を明示してくれてはいない [ibid.: 245-247]。

本稿では、民主化・地方分権化後の地方政治の特徴を記したあと、バンテン州を事例として、どのような社会集団が政治経済的権力の確立とその維持を図りつつあるのかを示したい。まず第Ⅰ章では、スハルト体制崩壊後の地方政治をどう理解したらよいかを考えてみよう。

Ⅰ 地方政治の活性化

スハルト体制崩壊後の地方政治の特徴を挙げるとすれば、それは、権力闘争の契機が多くなり、そして権力闘争がよく見えるようになったということである。スハルト体制期の地方レベルでは、上は州レベルから下は村落レベルまで国軍、官僚機構、そして政権党とも言うべきゴルカルが政治・行政を牛耳り、住民統制を行い脱政治化に努め、開発は上意下達的に中央から降ってくるプロジェクトを中央省庁の出先機関が主に実施していた。宗教・エスニシティ・イデオロギーなどのアイデンティティに基づく主義主張は、体制側が設けた許容範囲内でのみ存続が認められ、政治的には去勢されていた。従って、都市労働者や小農民が組織化して何らかの権利を盾に政治的運動を行うことは極めて困難であり、学生もまた危険分子と判断されると公安が張り付き、時には国軍による暴行が行われていたので表だった体制批判は困難であった。

スハルト体制の崩壊というのは、こうした縦横に張り巡らされた予防的・事後的な政治的去勢装置が瓦解したことをも意味していた。加えて、次のハビビ政権は民主化を制度的に積極的に推進し、さらに地方分権化も国策としたことから、さまざまな社会勢力は自由な意見開陳を行うようになっただけでなく、具体的な運動も始めた。学生や非政府組織（NGO）は首長選での金権政治を批判したり、自治体予算の不適切な使用を批判する抗議デモを行い、都市部では、ジャカルタ及びその周辺を中心として結成された数多の労働組合がデモなどの形で労働者の権

利要求を行い始めた。¹⁾ 労働組合の中にはいわゆる左翼系の政党や学生グループがその組織化に動いたものもある。農村部では農民が立ち上がり、スハルト体制期に半ば強制的に接収されて農園となった農地の回復を求めて、その農園を（不法に）占拠する農民も現れている。また、スハルト体制が社会の自律性を奪う国家を作り上げたために、地域によって体制崩壊はそのまま警察・軍隊・官僚といった国家機構への不信・不満を背景とした社会秩序の自律的再構築につながっている。ロンボクや北スラウェシなど各地で住民の手により自警団が結成され機能しているのは、国家が果たすべき最低限の義務とされてきた治安の確保に住民が主体的に関与するようになったことを意味する。あるいは、慣習（adat）が統治の正統性概念として復活し、カリマンタン、スラウェシ、スマトラなどの地域で慣習共同体が慣習に基づく権利要求を行っている。

さまざまな社会集団が時には半ば放らつに彼らの権利要求を行い、実力行使に及んでいることで、地方レベルの政治的・社会的安定が揺らぎを見せている一方で、地方エリート間の対立も激化している。スハルト体制時代に首長になろうと思えば、候補者たちにとってはジャカルタの内務省、ゴルカル党本部、国軍中央からの支持獲得がきわめて重要であり、地方での権力闘争は地方で片が付く問題ではなかった。加えて、自治体の自由裁量がきく政治的リソースがきわめて限られていた。地方で行う公共事業を中心とした開発案件の大半は中央政府の関係省庁が握り、その出先機関が事業実施を担当しており、地方政府はそのおこぼれに預かることしかできず、各案件の総額や実施場所の選定に関与する権限は限られていた。しかし、地方分権化に伴い地方政治の様相は大きく変わりつつある。

地方レベルで解決のつく政治的争点が多くなったことから、地方レベルの権力闘争は激化してきている。分権化後の地方行政の基本的枠組みを定めた1999年第22号法（以下、第22号法とする）に従えば、地方首長の選出は地方議会にほぼ委ねられることになった。さらに、第22号法ではきわめて安易に自治体の権限を拡大した。同法では、「自治体の権限は、外交、治安国防、司法、通貨・金融、宗教、その他を除く全行政分野に及ぶ」とし、公共事業、教育・文化、農業、産業・商業など11分野を基礎自治体である県・市が行う義務のある行政分野とした。そして、中央地方財政関係を規定した1999年第25号法（以下、第25号法とする）により使途が自由な自治体財源が大幅に拡大した。190万人に及ぶ中央公務員の地方公務員化により、大半の自治体では増大した地方財源の5割以上は人件費に計上されたが、それでも開発予算は絶対額で増えた。地方首長決定権、人事・事務権限、そして自由裁量のきく財源という政治的リソースの拡大により、地方エリート、自立的に動く地方の国軍・警察が絡む権力闘争の契機が多くな

1) 労働争議は90年代後半から非合法ながら既に頻度が増加しており、スハルト体制の崩壊後はさらに勢いが増した。

り地方政治は活性化した。²⁾

民主化により表現の自由がかなり保証されるようになった結果、活性化した地方政治はよく見えるようになった。スハルト体制期のマス・メディアといえば、情報省、警察・国軍の監視が厳しかったことから、編集者は発刊禁止を恐れて中央政府・自治体の政策批判を極めて自己抑制的に行っており、時折、厳しい政策批判を行えば、即座に電話による警告、さらには実際に発行禁止処分に追い込まれもした。「改革」の到来により地方レベルでもこうした状況は一変した。

地方発行の新聞、タブロイドが増えて地域住民が入手可能な情報量が拡大した上、紙面には地方行政・立法府の汚職や公金横領の可能性を指摘する記事が踊り、地方首長選を巡る政党間、候補者間の駆け引きやデモ合戦の様相が積極的に取り上げられている。膨大な数の地方ラジオ局の中には、汚職が噂される自治体幹部に直接電話でその真偽を問いただすような局もある。また、あまたの NGO の役割も大きい。民主化を成功させ、良き統治を実現するためには市民社会の確立が不可欠であるとの議論が、国際通貨基金 (IMF)、世界銀行、米国国際開発庁 (USAID) やアジア財団などのドナーの吹聴もあって、「改革」後のインドネシアでは盛んになった上に、ドナーが具体的に市民社会強化プログラムも始めた。市民社会の旗手といえば、自治体でも企業でもなく NGO である。そこで NGO はそうしたプログラムの資金を獲得できるようになった。政策提言・批判型の NGO が自治体の開発計画や施策についてモニタリングを行い、正否はともかく積極的な発言を繰り返すようになった。自由化されたマス・メディアと NGO の存在は地方レベルの政治を傍目にもよく見えるようにしたのである。

では権力闘争の契機が多くなり、そしてよく見えるようになった地方政治は具体的にどのような構造なりパターンを見せつつあるのであろうか。次章以下ではそのことについてバンテン地方を事例として検討する。本稿を通じて明らかにしたいことは、バンテン地方に関する限り、スハルト体制期に半ば積極的にその組織的存在を国家に容認されてきた文化的暴力集団のリーダー兼実業家が経済的、さらには政治的権力獲得に成功しつつあるということである。スハルト体制の崩壊とともに社会に対する国家の統制力が弱体化する中で、その文化的暴力集団のリーダー兼実業家は、暴力の掌握と警察・国軍とのつながりを背景にしつつ、各種同業者連合にパトロン・クライアント・ネットワークを張り巡らせて実業界での一層の経済的権力の拡大に成功するのみならず、特に州行政への関与を強め政治的権力の獲得にも成功しつつある。民主化・分権化は確かに職業・産業別の多様な利益集団・組織を生み出し、その意見を政策に反映させて資源配分するシステムを作り上げ、建前としては政治社会的多元性を作り出した。だがバンテン州の場合、そうした利益集団・組織の多くが次々と一地方有力者の手によって作られ、あ

2) 地方分権の制度的仕組みについては拙稿 [岡本 2001a; 2004] 参照。

るいは彼の傘下に入っているために、実態としての州行政を巡る地方政治はその地方有力者の権力の拡大再生産を可能にする構造を生み出している。地元紙と NGO は地方政治をよく見えるようにはしたがチェック機能を十分に果たせていないのである。

II バンテン地方の政治的特色

1. バンテン地方の地域的特色

バンテン地方とは首都ジャカルタの西部に位置し、西ジャワ州の一部を構成していたが、2000年10月に西ジャワ州から分離してバンテン州となった。図1のようにバンテン州は4県2市（セラン県、パンデグララン県、ルバック県、タンゲラン県、チレゴン市、タンゲラン市）からなり、セラン県に州都を置いている。人口は約810万人（2000年国勢調査）であり、約95.7%がイスラーム教徒である。民族構成は、2000年の国勢調査結果に従えば、表1のようにバンテン人が46.9%を占める。同じ国勢調査によりバンテン地方を一部を含めた西ジャワ州の民族構成を推定してみると、スンダ人が64.3%と圧倒的であり、バンテン人は8.8%に過ぎないことから、バンテン州の設立は明らかにスンダ人が優位な西ジャワ州から別離し、バンテン人という一民族優位の州を作る営為であったことがわかる。³⁾

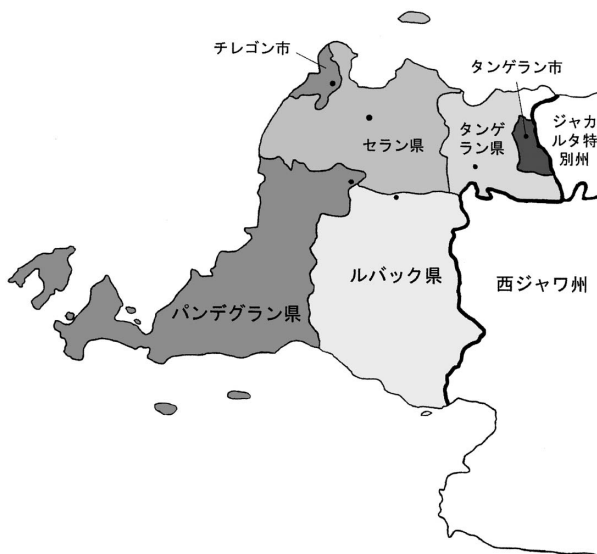


図1 バンテン州

表1 バンテン州の民族構成

バンテン人	46.9%
スンダ人	22.7%
ジャワ人	12.2%
ブタウィ人	9.6%
その他	8.6%

出所：[BPS 2001]

3) 統計作成がバンテン州設立後であることから、それまで以上に自らをバンテン人と見なす住民が増えた可能性があり、その点は留意する必要がある。

では誰があるいはこういった集団がスハルト体制期のバンテン地方の政治エリートとして地方政治を特徴づけたのであろうか。

2. スハルト体制期のバンテン地方の政治的エリート

スハルト体制期のインドネシアにおける国家と地域社会の関係を考えると、上述のように圧倒的に国家が優位であり、政治社会秩序の安定も開発の恩恵も国家機構が提供してきたというのが一般的な見解であろうし、インドネシア全人口の58%（2000年）が居住する農村部の開発における国家の役割は圧倒的に大きかったといえる。従って地方エリートといえば州知事、県・市長をはじめとする自治体高官、軍や警察の地方幹部であり、中央省庁出先機関トップであり、ゴルカル地方支部幹部であった。バンテン地方においても同様である。バンテンのトップ・エリートといえば西ジャワ州バンテン地方担当理事官、県長・市長、マウラナ・ユスフ地区軍管区司令部司令官、セランに駐屯している陸軍特殊部隊第1グループ長、バンテン地域警察本部長、ゴルカル県支部長などである。ただし、ゴルカル県支部長などゴルカル幹部を除けば、中央集権的な時代にあつてこうした地位につく人物が地方エリートたり得ていたのはまさにその地位ゆえにであつて、極論すれば地域社会から信任を受ける必要などなくともその地位に伴う様々な利権を獲得できていた。陸軍のエリートにすればバンテン地方の軍管区の要職としてインドネシアを巡礼圏とする昇進ステップの一階梯にすぎず、約2年の任期を無事に全うすることができれば良かった。

理事官、県長や市長について見てみると、スハルト体制期、理事官はスンダ人官僚が、そしてバンテン地方の中心であるセラン県の県長はほぼ非バンテン出身のシリワンギ師団（西ジャワ州管轄）「出向」軍人が握っていた。パンデグララン県やルバック県の県長ポストは、西ジャワ州政府で官房長官や副知事に昇進する階梯であつた。西ジャワ州政府はスンダ人が圧倒的に優位な官僚世界であつたから、パンデグララン県長、ルバック県長もまた大半がスンダ人であつた。そして、スンダ人優位というのは、県長ポストに限らずバンテン地方の官界一般に当てはまることで、例えばセラン県では地元出身の上級公務員はわずかで、中級ポストを占めている地元出身者の割合は10%に過ぎなかったといわれる。⁴⁾ バンテンの中心であるセラン県、パンデグララン県、ルバック県の1970年から1998年までの県長17人の出身地を見てみると、その12人が非バンテン出身者、とりわけスンダ人であり、同期間の3県長の任期を合計した84年間のうち、少なくとも70年が非バンテン出身者で占められていたことになる（不明1名）。バンテンにおける国家機構の有力ポストがこのように他者、とりわけスンダ人によって寡占されている事実は植民地時代から続いていることであり、バンテン人の中にはスンダ人にバンテンは植

4) ルスリ・リドワン（現チレゴン市官房長官）とのインタビュー、2000年5月4日。

民地支配されているという意識が根強くあった。⁵⁾ その結果、バンテン人にとって県長、軍管区司令部司令官として具体的に立ち現れてくる国家とは、エスニック的に他者の性格の濃厚な存在であったといえる。

もちろんバンテン地方出身エリートもいた。スハルト体制期、バンテン地方出身エリートといえば、イスラーム指導者ウラマー、ジャワラ、大学関係者などの地元知識人、実業家であった。彼らはバンテン地方で経済・社会・文化的に影響力を有する者たちであり、体制に取り込まれなくてもインフォーマル・リーダーとして影響力を持ち得る存在のことである。バンテンでウラマーといえば、単にイスラーム指導者として寄宿塾を有しているだけでなく、カリスマがあり呪術を有すると理解されている。⁶⁾ ジャワラとは元来、ウラマーから拳術・呪術の手ほどきを受け、ウラマーの用心棒を任ずる者たちのことを指していたようである。しかし徐々に意味合いが拡がり、村社会の周辺に位置づけられる無頼漢一般を指すようになった。彼らは勇敢さ・男らしさを尊び、拳術や呪術に長け、自負心が傷つけられれば暴力の行使をも躊躇わない者たちのことであり、バンテンにおいてはそうした存在として文化的・社会的に認知されていた。賭博場や売春宿から見かじめ料をとり、路上強奪、たかりや強請といった犯罪（に近い）行為を行ったり、村長などの僕として村落秩序を維持する役割を担ったりした [Williams 1990: 46-47]。村長まで上り詰めたものも多い。⁷⁾ 現在のジャワラは単なる無頼漢から、道場を所有する拳術家や土建業などの実業家、バス・ターミナルや市 (pasar) の元締め、村長も含めた自治体公務員などに変貌した。ただし、いざとなれば黒の上下に身を固め、山刀 (golok) を手に威圧感・恐怖感を敵に与え、時には暴力を行使するという点は変わらない。有力なジャワラともなれば雄弁であるが、弁舌の中身や論理の一貫性によって説得させられるのではなく、彼の弁を否定することで生じかねない暴力の発露への畏怖心によって説得させられるといった感が強い。

スハルト体制はこうした地方エリートを積極的に取り込んでいった。彼らに利益分配を行い、バンテンの社会統制の一翼を担わせた。その方法は、ゴルカルの傘下に入る地方エリートに優先的に開発の恩恵を与える、あるいは地方議会や国会に送り込むというものであった。ただし、ゴルカルは政権党であり、その地方トップは常に地方官僚のトップであったから、制度的には国家優位がゴルカル内部においても打ち立てられていた。

地方エリートの中でも体制側が取り込みに力を注いだのが、ウラマーとジャワラであった。

5) オランダ植民地時代のバンテン社会の状況についてはウィリアムスの著作 [Williams 1990] が優れている。

6) バンテン地方におけるウラマーの位置づけとウラマーとジャワラの関係については、分析枠組みが不適切であるがティハミの修士論文 [Tihami 1992] が参考になる。

7) 1974年1月時点でバンテン理事州に800人いる村長のうち15%ほどがジャワラであったという [Pikiran Rakyat, 1974. 1. 30]。

例えば、90年代中葉にマウラナ・ユスフ地区軍管区司令官であったアンピ・タヌジワはバンテン地方のリーダー層は行政官に加えてウラマーとジャワラであるとの認識のもとに頻繁に彼らと交流を図ったことを認めている。⁸⁾ 彼らが重要なのは、両者ともバンテンの文化的伝統と切り離せない上、前者はバンテン社会のイデオロギー・正統性唱道者、後者はバンテン社会のインフォーマルな暴力保有者であったからである。植民地国家の時代からウラマーにしてもジャワラにしても反体制的傾向が強く、ウラマーは教え子（サントリ）やジャワラを率いて反乱を起こしており、独立革命時にはバンテンで社会革命を先導する役割を担ったことから、統治の観点からは両者ともやっかいな存在であった。1970年3月、西ジャワ州知事ソリヒン・GPがウラマーをゴルカル支持に回らせる目的でウラマー作業部隊（SatKar Ulama）を創設し、ウラマーの取り込みが始まった。初代部隊長には有力ウラマーの K・マフムドがついた。⁹⁾

一方のジャワラは暴力の占有について文化的に認知されている面があることから、政府としてはその飼ひ慣らしが不可欠であった。西ジャワ州知事ソリヒンはウラマー作業部隊に続いて1972年に拳術家作業部隊（SatKar Pendekar）を創設してジャワラを組織的にゴルカル支持に回らせた。その初代部隊長についたのがハサン・ソヒブであった。彼はウラマー作業部隊初代部隊長 K・マフムドの愛弟子の1人であり、ウラマー作業部隊の幹部でもあり、これを一つの契機として政治経済的に強い影響力を持ち始め、バンテン州設立後はバンテン州「総督」（Gubernur Jenderal）とまで呼ばれるようになる。拳術家作業部隊がジャワラを取り込むための組織でありながら、組織名称にジャワラを使わずに「拳術家」という意味を持つ Pendekar を使ったのは、ジャワラにはネガティブな含意があるためである。その後、SatKar Pendekar は、「インドネシア・バンテン拳術家・武芸者連合」（PPPSBBI）と名称を変え、バンテン各地に70以上あると言われる拳術流派の多くを取り込みながら、90年代半ばには17万人の会員数を公称し [Wilson 2002: 258]、西ジャワ州、ランブン州などに支部を設置するほど拡大した。そして、ハサン・ソヒブが PPPSBBI 会長ポストを握り続けた。

彼によると、PPPSBBI のイデオロギーは次のようなものである。「思うに、現在（2000年当時）に至るまで Pendekar（PPPSBBI）は政府を愛しており、NGO の中でも『警察を護衛し』『国軍を護衛する』ことも含めて『自衛し、民族を守り、国家を守護する』NGO はこの Pendekar Banten（PPPSBBI）だけである。他の NGO は大したことはない。Pendekar Banten（PPPSBBI）だけが警察と国軍を守る用意がある」 [Mansur 2000: 89]。この発言から明らかのように、彼は PPPSBBI を社会組織として位置づけた上で、その社会組織が国家の治安保持機構である警察と国軍を守る、つまり警察と国軍と共に治安保持に当たることを任務と心得てい

8) アンピ・タヌジワとのインタビュー、2003年12月4日。

9) ラトゥ・ファトゥマ・コティープとのインタビュー、2000年5月4日。SatKar Ulama の設立年月は創設に関わった KH・グントウール・ムクミン・ビラーの小著 [Billah 2002] による。

る。ここには国家対社会という対立関係は微塵もなく、あるのは国家が社会を飲み込むことを積極的に認める論理である。バンテン各地に散らばる拳術集団の多くが PPPSBBI のもとで一元的統制下に置かれ、その PPPSBBI がスハルト体制を進んで支持してくれるというのは、スハルト体制側にとっては願ってもないことであった。治安だけでなく、総選挙ともなればゴルカルを積極的に支持し、ジャカルタにも拳術家を送り込んでゴルカル幹部を護衛した。その結果、ハサン・ソヒブ自身はアクバル・タンジュン総裁などゴルカルの中央幹部、後の国軍司令官ウィラントなどの国軍幹部とも密接な関係を築くことができた。次にハサン・ソヒブの台頭過程を見ていきたい。

3. スハルト体制下のハサン・ソヒブの台頭¹⁰⁾

ハサン・ソヒブは1970年頃にシナル・チオマス・ラヤ・コントラクター社を設立して土建業界に参入した。PPPSBBI がバンテン地方に安定をもたらす見返りに彼の企業は拡大していき、クラカタウ製鉄所用地収用、セランのラウ市場建設などバンテン地域内の事業にとどまらず、ブカシやカラワンなど西ジャワ州各地で主に道路建設を請け負っていった。そして、バンテン地方ではインフラ建設の車両・重機を有する最有力企業に成長していった。

個人的ビジネスを拡大する傍ら、彼はバンテンの公共事業に関わる実業家を頂上団体のもとにまとめようとも試みた。1977年、商工会議所（KADIN）と全インドネシア土建業者連合（Gapensi）のバンテン支部を設置して、彼が両組織の支部長についたのである。本来は州や県・市といった自治体に支部を作るべき KADIN や Gapensi の支部がバンテンという西ジャワ州の一部を対象として設置されたことは異常なことであった。企業が政府調達を獲得するためには KADIN のメンバーであることが必要であり、また公共事業獲得に当たっては Gapensi のメンバーであることが不可欠であったことから、こうしたバンテン支部の設置はハサン・ソヒブがバンテン地方レベルでの自治体の開発事業の配分権を握るためであったが、他の実業家から強引な事業独占に反発する声があがったために5年ほどしか続かず各県に KADIN と Gapensi が設置された。その後、ハサン・ソヒブはセラン県 KADIN と Gapensi に彼の子飼いを幹部に据えつつ、90年代初頭には西ジャワ州の KADIN 幹部職や中央の Gapensi 幹部職に就いた。例えば公共事業の典型である道路建設の場合、スハルト体制期は大半が国家予算負担であったから、彼が州の KADIN、中央の Gapensi の幹部になったということは、それだけ彼の企業が多く政府プロジェクトに参加できる、さらに彼自身がプロジェクト配分に影響力を行使できる可能性が増えたということであった。1978年には灌漑プロジェクトにも進出した。1976年から1983年にかけて西ジャワ州バンテン地方担当理事官であったカルティワ（スンダ人）は、バンテン

10) ハサン・ソヒブの生い立ちなどについては、彼の伝記 [Mansur 2000]、拙稿 [岡本 2001b]、バンテンの名士伝 [Lukman 2001: 156-161] 参照。

でのプロジェクト実施に際してはハサン・ソヒブを仲介役としたことを認めている。¹¹⁾

ハサン・ソヒブは自らの実業界での影響力拡大と共に、彼の知己あるいはその子弟を土建業などの実業界に進出させるなどして積極的に取り立てていった。後に彼に対抗する現セラン県副県長タウフィック・ヌリマンや実業家エンバイ・ムルヤ・シャリフらにしても元々はハサン・ソヒブが世話した者たちであり、¹²⁾ エンバイは80年代にはセラン県 Gapensi 幹部、KADIN 会頭を勤め上げた。2000年にセラン県 Gapensi 会長となるダヌ・アフマドの場合を見てみよう。彼は20歳の時、ハサン・ソヒブから「計算ができて、文章を書けるか」という極めて簡単な面接を受けて合格した後、シナル・チオマス社に入り、まずはハサン・ソヒブの体拭き役となり、その後、靴磨き役となった。2年後には側近となり、数カ月後には退職金に1,500万ルピアの小切手を受け取って起業するように命じられ、土建業社ダヌ・ATSS・プルカサを設立したのである [Mansur 2000: 168-170]。ハサン・ソヒブによってこうした土建中心のインスタント起業家が多く育っていったのであろう。

本来はジャワラを取り込むための組織であった PPPSBBI も変貌を遂げた。PPPSBBI 傘下にあった道場を開いていた拳術家は土建業者になり、自治体公務員は PPPSBBI 構成員になるということが起きた。例えば、2000年に PPPSBBI 事務局長を務めていたカスミリ・アサブドゥは土建業ブンダ社を所有し、2003年に PPPSBBI セラン県の支部長となるウチ・サヌシは拳術場を所有する土建業者であり、事務局長となるマス・サントソはセラン県清掃局トップという具合であった。国家が社会の暴力集団を取り込むための組織であったはずの PPPSBBI が、実は国家と社会の人的交錯を保障する場と化すようになったのである。ハサン・ソヒブが「Pendekar とは一種の呼称のようなものでジャワラだけを指すのではない。経済であれ拳術であれ農業であれ、その分野で秀でているものが Pendekar である」と述べているのは、PPPSBBI が誰に対しても開放系であることを裏付けている。¹³⁾ さらに国軍と警察を守るという PPPSBBI の主張は単に地方の治安保持を支援するということから、PPPSBBI の構成員が陸軍特殊部隊第1グループや警察官に護身術を教授し [Wilson 2002: 259; *Harian Banten* (以下、HB), 2001. 8. 3], さらに PPPSBBI 構成員が所有する企業などからの上がりを国軍・警察に支払うことで、安月給の軍人を養うことまで意味するようになったという。¹⁴⁾

スハルト体制が崩壊してバンテン州が設立された後、ハサン・ソヒブがバンテン州行政に圧倒的な影響力を持つようになったのは、PPPSBBI が山刀を振り回す構成員を抱えていることに加え、実業界・官界の PPPSBBI 構成員が見返りを期待して彼の台頭を支持していたこと、国軍・警察も積極的に PPPSBBI とは対立しなかったからである。では次に、バンテン州設立に

11) カルティワ・スプリアトナとのインタビュー、2003年12月8日。

12) アンビ・タヌジワとのインタビュー、2003年12月4日

13) ハサン・ソヒブとのインタビュー、2000年5月3日。

14) NGO 関係者とのインタビュー、2003年12月6日。

見られるスハルト体制崩壊の影響とその後のハサン・ソヒブの台頭過程を見ていく。

III バンテン地方におけるスハルト体制崩壊とバンテン州設立

1. 体制崩壊後の状況

スハルト体制崩壊直前ごろから、他の主要都市と同じくバンテンの都市部でも政治的契機が多くなり、しかも政治は見えやすくなった。セランやタンゲランといった都市部で学生は反スハルトを訴えるデモや公職者の汚職・癒着批判デモを繰り広げた。1970年代以来の学生運動の再活性化である。そして、スハルトに代わって1998年5月に大統領に就任したハビビの下で政党結成の自由化が認められ、翌年6月に議員選挙の実施が決まったことで政党による政治運動も始まった。表2の選挙結果を見れば分かるように、スハルト体制時代に第1党であり続けたゴルカルは組織力はあったが、反「改革」派であるとのレッテルをぬぐいきれず、バンテン地方全域で、ジャワ島内の他地方と同じく第2党、第3党に転落した。初代大統領スカルノの娘メガワティを「改革」のシンボルとすることに成功した闘争民主党（PDIP）がバンテン地方でも第1党に登り詰めた。イスラーム勢力の糾合を主張した開発統一党（PPP）は、「改革」派としてのビジョンが鮮明ではなかったが、スハルト体制期からの野党として組織力があったためにバンテン地方各地で第2党、第3党に収まった。

地方議会ではゴルカルが敗北を喫して PDIP 党員が優位に立ったこともあり、バンテン地方の政党政治・議会政治は明らかに変化が起きた。PDIP を中心として地方実業家から転身したばかりの素人地方政治家が増え、彼らの大半は住民の福祉向上ではなく自己利益実現の道具として政治を捉えているために、政策ではなく利益誘導が専らの政治目的となり、中央政府も地方政治の混乱には積極的に介入しなかったためにこれまで以上に政治が露骨な利権争いではなくなった。さらに第22号法が施行されて専ら地方議会が首長を選出するようになった結果、この新法に基づくセラン県、パンデグララン県、チレゴン市の首長選では候補者による地方議員

表2 バンテン地方における主要7政党の99年選挙の得票率 (%)

	インドネシア 闘争民主党	ゴルカル	開発統一党	民族覚醒党	国民信託党	月星党	正義党	その他
セラン県	26.9	19.0	21.0	5.6	5.8	2.8	2.8	16.1
ルバック県	40.3	19.9	16.5	4.3	2.1	2.6	1.5	12.8
パンデグララン県	28.8	22.0	24.7	3.4	2.6	3.1	0.9	14.5
チレゴン市	24.0	16.3	22.7	5.6	14.9	3.3	3.1	10.1
タンゲラン県	39.5	16.6	15.2	4.5	10.0	2.3	2.8	9.1
タンゲラン市	36.3	15.8	14.9	5.6	13.3	3.5	3.8	6.8

出所：西ジャワ州選挙管理委員会の集票結果より筆者作成。

への金のばらまきが話題に上り、支持者や金につられた者たちの動員合戦も行われた。

スハルト体制崩壊後、バンテンでも報道の自由化が進み地方政治の実態がよく見えるようになった。その理由は二つあげられる。まず、1999年ごろには10種の地方紙が発行され、活性化した地方政治の現実を積極的に取り上げ、どの首長候補がどれだけの政治資金を地方議員に配って、選挙戦で勝利しようとしているのかについての話までもが紙上を賑わせるようになったからである。地方政治家には実業家から転身したばかりで政治的レトリックに知悉しない素人政治家が多く、彼らは金権政治の実態等についても安易に取材に応じるようになったことも、地方新聞の活性化を引き起こしている。その結果、地域住民が獲得できる噂めいた情報量は格段に増えた。バンテンは農村部が大半で新聞需要が低いにもかかわらず、多数の地方紙が発行されその小さな市場を巡る争いが過熱化した結果、確証性に乏しい主張が即座に記事になった。

地方政治がよく見えるようになった二つ目の理由は NGO の存在である。インドネシアの他地方と同様、改革後のバンテン地方でも多くの政策批判・提言型の NGO が生まれた。また、これまで存在したイスラーム学生連盟 (HMI) やルバック県出身学生で作るクマラ (Kumala) といった社会組織、NGO も自治体の政策批判などを積極的に行うようになった。

ここで重要なことは、バンテン地方の政治が活性化したことに伴い、1950年以来何度か要求されてきたバンテン州設立が具体的な運動として復活したということである。

2. バンテン州設立とハサン・ソヒブの台頭 (1)——経済社会面

バンテン州設立は、1999年2月に正式に中央政府に要求が出された後、スハルト体制期の地方政治エリートにより学生や地域住民を巻き込む形で政治運動化していき、中央政府、西ジャワ州政府の支持を獲得して、2001年10月に結実する。¹⁵⁾ ハサン・ソヒブは、西ジャワ州政府からタシックマラヤ県で道路建設プロジェクトを受注しており、バンテン州設立を支持することで事業主体から外されることを恐れて、州設立運動に対して当初は積極的な支持をしていなかった。¹⁶⁾ しかし、州設立運動が大衆的盛り上がりを見せ始めると積極的な支持派となり、最終的には半ば強引に、州設立を支持する名望家からなる組織、バンテン州設立調整委員会 (Bakor) 総合顧問に就任した [*Mimbar Daerah*, No. 9, 2003(1): 5]。その結果、ゴルカルを支持し続けてきたハサン・ソヒブは、スハルト体制の恩恵を受けてきた守旧派であるとの学生の非難をかわして、一躍、改革派の旗手に躍り出ることに成功した。

バンテン州設立の政治的含意は、「バンテン人の、バンテン人による、バンテン人のための政治」を行うということである。スンダ人が圧倒的優位にある西ジャワ州政府の管轄から離れ、バンテン人がバンテン州及び州内の県・市政府の政治・行政的トップ・ポストを握ることがで

15) バンテン州設立の政治過程については拙稿 [岡本 2001b] 参照。

16) Bakor 関係者とのインタビュー、2003年8月26日。

きるようになった。改革の時代とはよく言えば開放の時代、民主化の時代であるが、上述したようにその分、政治的契機が増え、全てが政治化しやすい不安定な時代である。とりわけ、バンテン地方の場合、州という自治体が新設され、正副州知事、州政府公務員、州議会議員といった旨みのある政治・行政ポストが生まれ、加えて様々な同業者連合の州支部が生まれ、その獲得合戦が始まったことから政治的不安定は高まった。経済的後進地域の多いバンテン地方の場合、こうした政治的に不安定な時代に政治的・経済的権力を握ることができたのは合理性や真理を掲げるイデオロギー・宗教集団でも、曖昧なナショナリズムを掲げる集団でもなかった。暴力を背景に持ち、そうしたイデオロギー集団、ナショナリズム集団にまたがって存在したジャワラであった。具体的にはハサン・ソヒブと彼の率いる集団であった。

経済面では、ハサン・ソヒブは KADIN バンテン州支部長（2000年12月）、スハルト体制崩壊後に乱立した土建業諸連合の関係を調整する建設業発展委員会（LPJK）のバンテン州執行部長（2001年1月）、Gapensi バンテン州地方執行部長（2002年4月）、インドネシア全国コンサルタント連合バンテン州名誉幹事（2003年1月）などバンテン州の同業者連合のトップに次々と就任していった。そして彼の配下をこれら諸連合の要職に据えていった。¹⁷⁾ さらにその他のビジネス連合であるネイティブ・インドネシア人実業家連合（HIPPI）バンテン州支部長、インドネシア青年実業家連合（HIMPI）バンテン州支部長、全インドネシア建設業連合（AKSI）バンテン州支部長、インドネシア物資調達・配給業者連合（Ardin）バンテン州支部長に配下の者や自分の息子を据えた。¹⁸⁾ また文化社会的には PPPSBBi 総裁の地位を握り続け、3,000人のジャワラを直接配下に置くのみならず [*Mimbar Daerah*, No. 9, 2003(2): 4], 2002年4月にはウラマー作業部隊長にも就任した [*HB*, 2002. 4. 23]。

これらのことが意味するのは次のことである。ハサン・ソヒブは、ウラマー達から彼の指導力に対する宗教的正統性を獲得した上に、文化的に認知されているインフォーマルな暴力装置を自己流に解釈・利用してバンテン州を単位とする常時動員体制を作り上げ、その暴力が行使されるかもしれないという脅威を背景としつつ、有力な同業者連合を支配することで主に州政府の調達プロジェクトを彼の影響下に置き得る仕組みを作り上げたのである。また、彼の動きに反発する NGO は脅しと懐柔で黙らせると同時に、バンテン敬愛会（MPB）などの御用 NGO を作り上げ、地元紙が不都合な記事を書けば、新聞社にジャワラを送り込んで脅すか、記者を締め上げることで、少しずつ地方政治の実態を見えにくくしていった。ただし、この仕組みはあくまでも社会・文化・経済的側面でのコントロールに関するものであり、予算を中心とす

17) 例えば、KADIN バンテン州支部の執行部（2001年現在）には、副会頭にイユス・Y・スプタンダール、諸部門の執行部長にアチェン・イスハック、ハサン・ソヒブの娘ラトゥ・アトゥット・ホシャ、Tb・ルル・カキン、アエンク・ハエルディン、ダヌ・アフマッド、イルジャ・カリスなどが就任した。明らかにハサン・ソヒブの意向を反映した人事である [KADIN 2001: 303-305]。

18) NGO 関係者とのインタビュー、2003年8月26日。

る州政府資源をこの仕組みにうまく、より確実に、かつ、より多く落とし込むためには、州政府そのものの支配を強化する必要があった。そこで次にハサン・ソヒブによる州政府支配の過程を見ていくことにする。

3. ハサン・ソヒブの台頭 (2)——政治行政面

バンテン州設立後の重要な政治的アジェンダとしては、1. 暫定州知事任命と州行政・政治機構整備、2. 正副州知事選、3. 州開発計画・予算作成・実施があった。1のアジェンダで彼はそれほど露骨な影響力行使はしていない。暫定州知事任命権を持つのは内務大臣であり、当時の内相はバンテン地方エリート間の対立を防ぐために、非バンテン人の内務官僚ハカムディン・ジャマルを暫定州知事に任命した。この過程ではハサン・ソヒブは露骨な圧力行使はしなかった。ただし、2000年11月18日の暫定州知事就任式の際には暫定州知事の横に並んで存在感を見せつけ、ハサン・ソヒブ及びその配下のものが州の公共事業の多くを引き受けていった。¹⁹⁾

州議会議員決定に当たっては、名望家5名からなる地方議会議員確定委員会が政党別議席配分及び各政党からの議員候補の確定を行い、その一連の過程を監査委員会委員5名が監督するという仕組みになっていた。監査委員会は西ジャワ州高等裁判所裁判官を委員長、セラン県地方裁代表、大学代表、住民代表を委員とする。ハサン・ソヒブは住民代表としてこの委員会に座った [*Fajar Banten* (以下, *FB*), 2001. 4. 5; *HB*, 2001. 4. 10]。²⁰⁾ 彼がどこまで州議会議員選定に影響力を行使したか定かではないが、その後の州議会議長選出では、ハサン・ソヒブの意向もあって中ジャワ州出身のダルモノ・K・ラウイが選出されたといわれている。²¹⁾ ラウイはバンテン地方に基盤を持たないゆえに操作できるとハサン・ソヒブは判断したと思われる。

暫定州知事任命や州議会議員決定においては実はそれほどハサン・ソヒブの影響力は感じられない。彼の州行政・政治への影響力行使が濃厚になってくるのは、次の政治的アジェンダである正副州知事選とその後の開発予算を巡るものであった。以下ではこれらを少し詳細に見ていくことにする。

3-1. 正副州知事選²²⁾

地方分権の時代、自治体予算が拡大してその用途の自由度も高まったことから、地方首長の政治的リソースは拡大した。そこで地方首長ポストは俄然政治的重要性を帯び始めた。99年第22号法に従えば、地方首長は地方議会が選出する。従って、首長になろうと思えば地方議員の

19) ヘルマン・ハエルマンとのインタビュー、2003年8月11日。

20) もう1人の住民代表は、サガフ・ウスマンというタンゲラン地区のジャワラであり、タンゲラン県の有力なインフォーマル・リーダーである。

21) アンピ・タヌジワとのインタビュー、2003年12月4日。

22) この正副州知事選のプロセスについては、アブドゥル・ハミッドの学位論文 [Abdul 2004] に詳しい。

支持獲得が不可欠である。ハサン・ソヒブは地方議員の支持を取り付けて、土建業ビジネスで活躍しているが政治家経験のない長女を副知事に据えることに成功した。長女選出に至る過程は次のようなものであった。

バンテン州設立前後から、ハサン・ソヒブは自分の長女アトゥット・ホシャ（当時37歳）を副知事に据えたい意向を周囲に漏らしていた。バンテン州設立直後に行われた Bakor メンバーの会議で彼は、「アトゥットを副知事にするのであれば、誰がバンテン州知事になってもかまわない」と述べて他のメンバーの失笑を買い、その後も全ての政党に対して、「アトゥットを副知事にするのであれば、誰でもバンテン州知事になれる」と強気の発言を行っていた。²³⁾ 州知事選前のバンテン州議会議員の構成は表3の通りであり、彼が確実に影響力を行使できるゴルカル会派はわずかに12議席を占めるに過ぎなかった。当初、ハサン・ソヒブは州知事選に立候補していた大学教授ヘルマン・ハエルマン（元国家開発企画庁副長官）に対して、アトゥットと組むよう求めたが、ハエルマンは断った。彼が断った理由は、勝敗の問題ではなく、ハサン・ソヒブと組むことで彼へのバンテン住民の印象が悪化することを恐れたためである。²⁴⁾ 続いて、暫定州知事のハカムディンや元地区軍管区司令官アンピ・タヌジワといった非バンテン出身者を州知事に据えることも考えたようである。しかし、19議席を持つ闘争民主党会派も州知事ポストの確実な確保を狙っていた。自党の州支部長を副知事候補に擁立する一方で、タンゲラン地区でビジネスを展開している大企業リッポー・グループが推す人物を州知事候補に据えることで潤沢な選挙資金を獲得していたからである。ハサン・ソヒブは議会内多数派工作の

表3 バンテン州議国会派別議員数

闘争民主党会派 (Fraksi PDIP)	19
ゴルカル会派 (Fraksi Golkar)	12
開発統一党会派 (Fraksi PPP)	11
アル・バンタニ会派 (Fraksi Al-Bantani)	10
ABK 会派 (Fraksi ABK)	9
国軍・警察会派 (Fraksi TNI/Polri)	8

注：会派 (Fraksi) は、議席総数 1/10 以上の議席を獲得した政党は単独で結成できるが、それ以下の議席しか獲得していない政党からの議員はある会派に属するか、別の議員と連合して会派を作る必要がある。アル・バンタニ会派は、民族覚醒党議員 3 名、正義統一党議員 1 名、統一党議員 1 名、インドネシア・サレカット・イスラーム党議員 1 名、マシュミ党議員 1 名、人民主権党議員 1 名、ナフダトゥール・ウマット党議員 1 名、インドネシア民主主義党議員 1 名からなる。ABK 会派は、国民信託党議員 6 名、正義党議員 2 名、月星党議員 1 名からなる。

23) アンピ・タヌジワ (2003年12月4日)、アチエン・イスハック (ハサン・ソヒブの政治問題についての側近) (2004年4月1日) とのインタビュー。

24) ヘルマン・ハエルマンとのインタビュー、2003年8月11日。

表 4 バンテン州知事選の結果

No.	州知事候補（下段：職業）	副知事候補（下段：職業）	推薦会派	得票数
1	ジョコ・ムナンダール （チレゴン市副市長）	アトゥット・ホシャ （土建業社社長）	開発統一党会派 + ゴルカル会派	37
2	アチェ・スハエディ・ マドゥスビ （リッポー・グループ企業 社長）	Tb・ママス・ハエルディン （闘争民主党バンテン州 支部長）	闘争民主党会派	23
3	ヘルマン・ハエルマン （ボゴール農科大学教授）	アデ・スディルマン （外務省幹部）	アル・バンタニ会派	5
	棄権			4
	合計			69

出所：HB より筆者作成。

必要性を認めて議会内第三勢力である開発統一党会派に近づいた。バンテン州開発統一党支部長でチレゴン副市長のジョコ・ムナンダールに州知事候補となるよう呼びかけたのである。野心的なジョコは勝利を確信してハサン・ソヒブの誘いに乗った。²⁵⁾

2001年12月3日に最終的に3組残った正副州知事候補に対する投票がバンテン州議会で行われた。投票日当日は、山刀を携え黒服に身を固めた PPPSBBi のジャワラが州議会を「警備」し、各議員の車には2～3名のジャワラの「護衛」がついた [Abdul 2004: 95]。警護・護衛といってもそこには明らかに脅迫の意図もあったであろう。各組の得票数、それぞれの候補の推薦会派や特徴は表4のとおりである。ジョコ・アトゥット組が69票中過半数を超える37票を獲得して勝利を収めた [HB, 2001. 12. 4]。ゴルカル会派・開発統一党会派の合計23票に加えて、国軍・警察会派8票、ABK 会派9票中数票、アル・バンタニ会派10票中数票がジョコ・アトゥット組に流れたためである。闘争民主党は結束を保ったが勝てなかった。²⁶⁾ ジョコ・アトゥット組勝利のために1議員あたり2億から5億ルピアが手渡されたともいわれるが [Abdul 2004: 93–94]、ジョコ・アトゥット組が勝利することができた要因はそうした買票と同時に、あるいはそれ以上に、ジャワラからの脅迫に加え、ハサン・ソヒブがゴルカル幹部とはいえ他政党にも彼が世話した人物や PPPSBBi 関係者がいて影響力を行使できたことであろう。むしろ、ルル・カキンなどの彼の配下もいる闘争民主党が結束を保ち得たことこそ不思議であったといえる。²⁷⁾

25) ジョコ自身の言葉を借りれば、「（ハサン・ソヒブという）船に乗った（naik perahu）」ということである。ヘルマン・ハエルマンとのインタビュー、2003年8月11日。

26) ママス・ハエルディン（PDIP バンテン州支部長）とのインタビュー、2004年4月1日。

27) ハサン・ソヒブは若い頃、ルル・カキンの父親 Tb・カキンのもとで働いて企業家として育っていったことから、ルル・カキンとはつながりが深い。

3-2. 州開発計画・予算作成・実施

州副知事に娘を据え、州知事には御しやすいジャワ生まれのジョコを押し込んだ後、ハサン・ソヒブにとって重要になってくるのは、如何にして自治体リソースを恒常的・安定的に分捕り続けるかであった。地方分権化が始まり、ドナーなどの支援もあって地方レベルでのグッド・ガバナンスの実現が声高に要求されるようになると、自治体行政側はできるだけ地域住民のニーズに応じた、そして地域特性に適った開発計画を作成するために、地域住民を巻き込んだ形で、つまり住民参加型で開発計画を策定することが要求されるようになった。そして、それに基づいて予算を執行することが求められるようになった。開発計画文書としては、自治体の長期的方向性を提示する基本構想、構想をより具体化して自治体の運営方針を提示した地域開発プログラム（5カ年）、自治体行政が実施すべき開発計画を文書化した戦略計画（5カ年）、年間地域開発計画などがある。とりわけ基本構想や地域開発プログラムは、自治体政府のみならず地域住民、企業なども参加して実現すべき目標を含んでいることから、開発計画作成に当たって地域住民や企業の代表が参加する機会が与えられることになる。住民代表といえばバンテンの名望家であるハサン・ソヒブははずせない。グッド・ガバナンスの文脈で語られる住民参加型開発計画策定というのは、ハサン・ソヒブにとって存在感を見せつける格好の機会となったのである。

基本構想作成に当たり、州議会の基本構想策定特別委員会は公聴会を開いた。企業からはクラカタウ製鉄所社長、チレゴン地区港湾会社社長、地域住民代表としては NGO であるバンテン開発戦略院（LSPB）代表、そして KADIN 州支部長のハサン・ソヒブなどが招待された。公聴会の開始予定時刻は午前9時であった。ジャワラを連れたハサン・ソヒブが現れたのは1時間後の10時であり、彼が会議室に入ると全委員は彼を総立ちで迎えて彼の着席を待った。着席後、発言の機会が与えられると、ハサン・ソヒブは80分間、誰からも止められることなく、道路や州庁舎建設の必要性を訴え、州警察署の設置を要求すべきだと強く主張した。後知恵的に考えればこの発言は、彼の企業がバンテン州の道路整備を行い、用地買収を行った上で州議会・州庁舎を建設し、州警察署を建設するという意思表示であったと言える。²⁸⁾

その後、州政府の重要な政策決定過程は彼の影響力抜きには進まなくなっていく。正義党出身の州議会A委員会副委員長は、外部勢力、つまりハサン・ソヒブを恐れるあまり、「州議会の本議会において合意が得られているにもかかわらず、州行政府は政策決定することをいつも怯えているように見える」と述べている [Mimbar Daerah, No. 9, 2003(3): 5]。また、州政府が何らかの政策を決定する場合、「ラウが合意するのを待つだけだ」という言葉が州政府の高官によって頻繁に語られるようになっている [Sinar Harapan (以下, SH), 2002. 12. 27]。

28) NGO 関係者とのインタビュー，2003年8月19日。

「ラウ」とはセラン県最大の市場名であり、ハサン・ソヒブが率いる一連の業者連合、企業が集まるコンプレクスがその市場に隣接しているために「ラウ」がハサン・ソヒブ・グループの換喩となっているのである。この発言からも、ハサン・ソヒブがどれほど州政府に影響力を行使しえているかをうかがい知ることができる。彼のような「圧倒的な社会勢力」（州開発企画庁長官）の存在を非難する声に対してハサン・ソヒブは言う。「民主主義国家にあって社会勢力があっても問題はない、共産国家ではないのだから。……現在の新しいパラダイムのもとでは市民は力を持たねばならない」[HB, 2002. 7. 2]。

彼がこれほど影響力を行使できるのは経済・社会・文化的に彼の影響力が濃厚であること、娘が副知事であることだけでなく、配下の者達が州の正規職員、非常勤職員として勤務しており、州の政策についての情報が非公式なネットワークを通じて即座にハサン・ソヒブに集まるからである[SH, 2002. 12. 27]。2001年3月から内務省から派遣されて州行政トップの官房長官を務めていたアイップ・ムフリフは「ラウ」詣でを拒んだため、アトゥットにより更迭された[HB, 2002. 5. 23; 2002. 7. 9; FB, 2002. 7. 9]。州人事にも彼の影響力は及んだのである。

彼の政策決定への影響力の強さは予算配分に濃厚に現れており、ある州議会議員によれば州開発予算の60%以上、5億ルピア以上のプロジェクトについては彼の支配下にある状況であり、入札も確実に行われていない。²⁹⁾ シナル・チオマス社自体は100億ルピア以上のみの案件を引き受け、それ以下の案件については彼の配下の業者に委ねるとハサン・ソヒブは自ら述べている[Mimbar Daerah, No, 9, 2003(2): 4]。一般にはインフラ関連の案件であれば、LPJK, KADIN, Gapensi がそれぞれ案件額の2%をもらい受けることになった。また、例えばハサン・ソヒブのシナル・チオマス社が案件発注を受けた場合、同社が案件額の10%を取って下請け業者に流し、その下請け業者が10%を取って孫請け業者に出し、孫請け業者が10%を取って曾孫請け業者に流し、その業者が10%を取得したうえで案件を実施するという構図が生まれていた。³⁰⁾

彼の企業及び関連企業が直接引き受けた案件においても不適正さが目立った。例えば、2002年度予算で、彼の率いる不動産会社バハトゥラ・バンテン・ジャヤ社が合法性は不問のままバンテン州庁舎建設用地買収を引き受け、さらにバンテン州高等裁判所建設用地買収・バンテン州警察署建設用地買収も引き受けた。いずれも通常地価と比べて法外な価格で州政府は同社から土地を買い上げた。2003年度にはバンテン州議会建設用地買収に加えて、シナル・チオマス社が入札を経ずに法外な価格で州議会建設工事を引き受けた。他にも、彼の妻が所有する企業

29) 州議会 ABK 会派議員とのインタビュー、2003年12月27日。また、ゴルカル会派の国会議員イルシャド・ジュワエリが、公開入札が行われていない案件があることを非難したとき、ハサン・ソヒブは「州政府の開発プロジェクトを公開入札にしまえば、地元の実業家が何の分け前ももらえなくなってしまう」と述べて、公開入札が必ずしも行われていないことを、地元の業者の利益を守るためとして正当化している[HB, 2002. 6. 19]。彼にとって地元の業者とは彼の配下にある者たちの業者に他ならないであろう。

30) アンピ・タヌジワ（2003年12月4日）、ヤヤ・スハルトノ（同年12月27日）とのインタビュー。

が2002年度の州水産・漁業局による漁船2隻・視察船1隻購入案件を獲得した。予算上は新造船購入であったが実際に購入されたのは3隻とも中古船であることが判明した。いずれの案件についても、NGO、州議会の正義党員や政敵が取り上げたり、州警察署が捜査を行ったりしたものの、全てうやむやのまま終わっている。NGOや政敵が問題を取り上げ続ければ、ハサン・ソヒブはそれを根拠のない中傷誹謗であるとして名誉毀損罪で訴えるという法的手段に出るのである。そうなれば仮に裁判沙汰になっても警察を押さえている以上、ハサン・ソヒブ達が負けることはないのである。³¹⁾

ハサン・ソヒブ自身、自らがバンテン州において圧倒的影響力があることを認めている。あるタブロイドの記者が、ハサン・ソヒブに対して「バンテンでは州総督と呼ばれているようですが」と尋ねると、彼は「そう思われても構わない。実際、私は総督である。バンテン住民のための総督である。それなら、任務を全うしない州知事よりも良いであろう」と返答した。総督とはオランダ植民地時代に東インドを統治したオランダ人最高責任者のことであり、彼はためらいもなく自らを総督になぞらえたのである。また、「バンテンでジョコ州知事が誤った指導をしたら、私が正す。私のおかげで州知事になったから、私がジョコの面倒をみる」とも述べて、州知事を監督する意図を明確にし、「1968年から私はバンテンのために闘ってきた。バンテン住民のなかで私が特別な地位にあっても当然であろう」と述べて、彼がバンテン州において圧倒的影響力があることを正当化している [*loc. cit.*]。

IV 終 わ り に

本稿では、スハルト体制の崩壊によって国家の統制力が弱体化する中で、バンテン州においてハサン・ソヒブがどのような社会・経済・文化的背景に基づいて「改革」後の政治経済的権力を確立し、再生産の仕組みを作り上げてきたのかを提示した。民主化・地方分権化で期待されるはずの権力の多元化は、社会文化経済的に圧倒的に有力な地方エリートがいる場合には、建前としての多元化、つまり社会経済政治組織の多元化にはつながっても実態としては有力地方エリートがそうした組織にパトロン・クライアントのインフォーマル・ネットワークを張り巡らせることで権力の一元化をはかっていることが分かった。しかも、暴力装置を支配していれば、議会制さえも骨抜きにすることができていることも分かった。では、ハサン・ソヒブが今後も影響力を持ち続けるのであろうか。

もちろん現時点でも、ハサン・ソヒブと彼のグループが州政府を牛耳っていることにさまざまな価値判断から批判・反発・対抗する勢力も存在している。一部の州議会議員の反発、有力

31) バンテン州政府に関わる汚職については、タンゲランを除くバンテン州に販路を持たないシナル・ハラパン紙の記事が優れており、これらの事例についても主に同紙に依拠した。

な地方名望家による反ハサン・ソヒブ連合の結成、対抗するジャワラ集団の台頭などがあり、ハサン・ソヒブの影響力は少しずつ弱まりつつある。だが、そうした動きが権力の多元化をもたらしうるにしても、暴力が意味を持つバンテン州の政治の性格なりパターンの根本的变化につながる保障はない。例えば、現セラン県副県長（陸軍特殊部隊出身）はセラン県に駐屯する陸軍特殊部隊第1グループと組んで新たなジャワラ・グループを作り上げてハサン・ソヒブに対抗しようとしているが、仮に彼がハサン・ソヒブの追い落としに成功したとしても、暴力が圧倒的に意味を持つ政治が続くことは変わらない。

長期的に地方政治の性格・パターンを変える可能性があるとするれば、一つはイスラーム政党の福祉正義党の台頭であり、もう一つは「世界の家」(Rumah Dunia) のような一見すると非政治的な NGO の活動であろう。福祉正義党というのは、スハルト体制期、さらにその後のインドネシアにおいて汚職・癒着・縁故主義が蔓延し続ける中で、イスラームの倫理に基づいてそれらの撲滅を訴え始めた政党であり、40歳代が幹部を務めるという若い政党である。³²⁾ イスラームの倫理に依拠したその清潔なイメージから1999年総選挙では都市部で票を伸ばし、さらに2004年選挙でも大躍進を果たした政党である。バンテン州議会の福祉正義党議員もまた、イスラームの倫理に基づいて汚職と議員の不当な優遇に反発する態度を明確に打ち出し、さらにバンテン州内の労働者を取り込むことで2004年総選挙では99年総選挙時の10.3万票(2.6%)から52万票(11.9%)と大幅に得票数を伸ばし、議席数も2議席から11議席となった。大幅に議員が増加したことから、仮に彼らが今まで同様、汚職を拒否し、ハサン・ソヒブとその他のジャワラの台頭に対抗することになれば政治変容が起きる可能性がある。また、「世界の家」は小中学生に対する文化的素養を高める教育を行ったり、読書の重要性を訴えたりしている NGO である。この NGO メンバーは20歳半ばから30歳代の青年が主体であり、彼らが意図していることは、そのメンバーの1人であるト・ラディックが「山刀をしまえ、そしてペンを磨け!」と述べていることから窺えるように、バンテン文化の再構築である。バンテン人といえば山刀を手にもつジャワラ、粗野・暴力的といったイメージがつきまとい、しかもバンテン人もそうした了解構造の中で社会的・政治的生活を営んでいることを彼らは根本的に否定しようとしているのである。その試みは、社会的に重要な役割を現在担っている世代ではなく、彼らの子供たちの世代に向けられている。様々な問題解決の方法として安易に暴力、脅迫を行使しようとするのではなく、理性と知性に頼る世代を育成することに彼らはバンテンの将来をかけている。現在のバンテンに希望を捨てている点は悲観的であるが、中央政府の統制に頼らず自らの手でバンテン地方の政治の性格とパターンを変えたいのであれば、彼らの活動が将来的に意味を持つのかもしれない。

32) 福祉正義党については見市〔2004〕の第2章が役に立つ。

謝 辞

本稿は、平成16年度文部科学省科学研究費補助金による研究成果の一部です。本稿の作成に当たっては、査読者の方々をはじめ多くの方からコメントを頂きました。心より感謝いたします。また、調査においては、バンテン地方に住むI氏やH氏などたくさんの方のご支援を頂きました。彼らの支援にも記して感謝させていただきます。

参 考 文 献

邦語

- 見市 建. 2004. 『インドネシア——イスラーム主義のゆくえ』 東京：平凡社.
- 岡本正明. 2001a. 「インドネシアにおける地方分権について——国家統合のための分権プロジェクトの行方」『地方行政と地方分権』村松岐夫（編），3-46ページ所収. 東京：国際協力事業団・国際協力総合研修所.
- . 2001b. 「改革派に転向したスハルト期地方エリートたち——バンテン州新設の政治過程に焦点を当てて」『アジア・アフリカ地域研究』第1号：186-211.
- . 2004. 「地方分権化後インドネシアの中央地方関係——自治体への権を締め始めた中央政府の諸政策について」『インドネシアの将来展望と日本の援助政策』，55-71ページ所収. 東京：（財）国際金融情報センター.

外国語

- Abdul Hamid. 2004. Peran Jawara Kelompok Rawu Terhadap Kemenangan Pasangan “Djoko-Atut” Dalam Pemilihan Gubernur Banten dan Wakil Gubernur Banten Periode 2001-2006. Skripsi, Fakultas Ilmu Sosial Dan Ilmu Politik, Universitas Indonesia.
- Billah SH, KH. Guntur Mu'min. 2002. *Satuan Karya Ulama Indonesia: Komitemen Kemitraan Ulama dengan Umaro*. n.p.
- BPS (Badan Pusat Statistik). 2001. *Penduduk Banten: Hasil Sensus Penduduk Tahun 2000*. Jakarta: BPS.
- Hadiz, Vedi R. 2003. Power and Politics in North Sumatra: The Uncompleted Reformasi. In *Local Power and Politics in Indonesia: Decentralization & Democratisation*, edited by Edward Aspinall and Greg Fealy, pp. 119-131. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- KADIN (Kamar Dagang dan Industri Indonesia). 2001. *KADIN Indonesia Directory 2001/2002*. Jakarta: KADIN.
- Lukman Hakim. 2001. *Buah Bibir Tokoh-Tokoh Banten*. n.p.
- Mansur, Khatib. 2000. *Profil Haji Tubagus Chasan Sochib beserta Komentar 100 Tokoh Masyarakat Seputer Pendekar Banten*. Jakarta: Pustaka Antara Utama.
- Robison, R.; and Hadiz, Vedi R. 2004. *Reorganizing Power in Indonesia: The Politics of Oligarchy in an Age of Markets*. London and New York: Routledge Curzon.
- Tihami, M. A. 1992. Kiyai dan Jawara di Banten. MA. Thesis, Universitas Indonesia.
- van Klinken, G. 2001. The Maluku Wars: Bringing Society Back In. *Indonesia* 71: 1-26.
- Williams, Michael C. 1985. Banten: “Rice Debts Will Be Repaid with Rice, Blood Debts with Blood.” In *Regional Dynamics of the Indonesian Revolution: Unity from Diversity*, edited by Audrey R. Kahin, pp. 55-81. Honolulu: University of Hawaii Press.
- . 1990. *Communism, Religion, and Revolt in Banten*. Ohio: Ohio University Center for International Studies.
- Wilson, Ian Douglas. 2002. The Politics of Inner Power: The Practice of Pencak Silat in West Java. Ph. D. Dissertation, Murdoch University.

タブロイド紙

Mimbar Daerah, No.09/Tahun ke-1/17–23 November 2003.

- (1) Banten dalam Genggaman Jawara?
- (2) Tubagus “Abah” Chasan Sohib: “Saya Memang Gubernur Jenderal.”
- (3) Ade Marfudin, Wakil Ketua Komisi D DPRD Banten: Gubernur Didominasi Kekuatan Luar.

新聞

Fajar Banten

2001. 4. 5. Ternyata Panitia Pengawas Belum dilantik: Bagi Kursi DPRD Batal.
2002. 7. 9. Seperti Menjawab Berbagai Dugaan Masyarakat: Ayip Dicapot dari Sekda.

Harian Banten

2001. 4. 10. Tb Chasan Sohib Masuk Anggota Panwas: Dilantik Bersama 240 Pegawai Pemprov.
2001. 8. 3. Polwil Banten Gandeng Pendekar.
2001. 12. 4. Djoko-Atut Pemimpin Banten.
2002. 4. 23. Tb Chasan Sohib Ketua Umum Satkar Ulama.
2002. 5. 23. Tb Chasan: Jangan Politisasi TTKKDH: Buntut Dukungan kepada Sekda Ayip.
2002. 6. 19. Mahasiswa Minta M3B Bukan Untuk Golongan: Chasan Sohib: Lebih Baik Dibentuk Bamus.
2002. 7. 2. Dua Kelompok Elit Nyatakan Siap Bertemu.
2002. 7. 9. Sekda Banten Dicapot.

Pikiran Rakyat, 1974. 1. 30. 100 “Lurah Jawara” Mengikuti Penataran.

Sinar Harapan, 2002. 12. 27. Kekecewaan dan Dominasi Kelompok Rawu di Banten.